This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-197863

(43) Date of publication of application: 31.07.1997

(51)Int.CI.

G03G 15/20 G03G 15/20

H05B 6/10

(21)Application number: 08-003604

(71)Applicant: MINOLTA CO LTD

(22)Date of filing:

12.01.1996

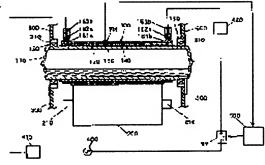
(72)Inventor: KATO TAKESHI

(54) FIXING DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To shorten warming-up time and to restrain the thermal damage of a heating roller and its peripheral parts and the occurrence of image offset by providing the heating roller with a heat pipe roller and a resistance heating element on the outer peripheral surface of the pipe roller.

SOLUTION: This fixing device is provided with the heating roller 100 and a pressure roller 200, and an image is thermally fixed on a recording material holding an unfixed image. The heating roller 100 includes the heat pipe roller 110 consisting of a heat pipe, an electric insulating layer 120 formed on the outer peripheral surface of the roller 110, the layered resistance heating element 130 which is energized to generate heat, and a mold-released layer 140. Furthermore, the circumferntial wall of the roller 110 is formed of iron, ferroalloy, copper, copper alloy, nickel, nickel alloy, titanium alloy or stainless steel, and the thickness of the circumferential wall is set to $\leq 1/30$ of the outside diameter of the roller



110. Heating is directly performed by an electromagnetic induction heating means including an induction coil arranged near the roller 110.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出版公開添号

特開平9-197863

(43)公開日 平成9年(1997)7月31日

(51) Int.Cl.*		識別記号	庁内整理番号	F 1			技術发示循所
G03G	15/20	102		G03G	15/20	102	
		103	•			103	
H 0 5 B	6/10	371		H05B	6/10	371	

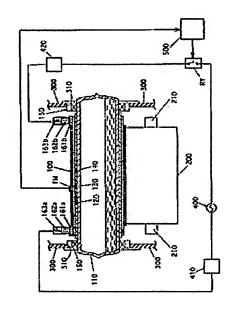
審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 7 頁)

(21)出願辭母	特願平8-3604	(71)出職人	000006079
			ミノルタ株式会社
(22) (1)))(1)	平成8年(1996)1月12日		大阪府大阪市中央区安土町二丁目 3 番13 号 大阪国際ビル
		(72) 発明者	知識 則
			大阪市中央区安土町二丁目 3 番13号 大阪
			国際ピル ミノルタ株式会社内
		(74)代班人	弁理士 谷川 昌夫

(54) 【発明の名称】 定着装置

(57) [要約]

【課題】未定書画像を保持した記録材に画像を加熱定書させるためのヒートパイプローラ利用の加熱ローラを備えた定書装置であって、加熱ローラにヒートパイプローラを利用した従来の定書装置に比べてウォーミングアップ時間を短縮することができ、加熱ローラ及びその周辺部品の熱的損傷及び画像のオフット発生を十分脚制でき、構造簡単で安価に製作できる定書装置を提供する。 【解決手段】未定書画像を保持した記録材に画像を加熱定書させる定書装置であり、未定書画像を記録材に画像を加熱定書させるための加熱ローラ100であって、ヒートパイプローラ110外周面上の通電により発熱する抵抗発熱体130を含んでいる加熱ローラ100を備えている定書装置。



【特許請求の範囲】

【翻求項 1.】 未定名画像を保持した記録材に該画像を加熱定名させる定名装置であり、該未定名画像を該記録材に加熱定名させるための加熱ローラであって、ヒートパイプからなるヒートパイプローラ及び該ヒートパイプローラ外周面上に設けられ通報により発熱する抵抗発熱体を含んでいる加熱ローラを備えていることを特徴とする定名装置。

【請求項 2】 前記セートパイプローラの周盤が、鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チダン、チタン合金及びステンレススチールのうち1又は2以上がら形成されている請求項 1記載の定着装置。

[請求項 3] 前記セートパイプローラの円周壁の財厚 は該セートパイプローラの外径の 1/3 0以下である請求項 1 又は 2記載の定義装置。

(請求項 4) 未定害画像を保持した記録材に該画像を加熱定害させる定義装置であり、該未定書画像を該記録材に加熱定害させるための加熱ローラを備えており、該加熱ローラはヒートパイプのらなるヒートパイプローラを含み、該ヒートパイプローラはその近傍に配置された 「競挙コイルを含む電磁誘導加熱手段により直接加熱されることを特徴とする定義装置。

【請求項 5】 前記セートパイプローラの周盤が、鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレススチールのうち1又は2以上から形成されている請求項 4記載の定義装置。

[請求項 6] 前記セートパイプローラの円周隻の肉厚は該ヒートパイプローラの外径の1/30以下である請求項 4又は5記載の定差装置。

[発明の詳細な説明]

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は電子写真方式の損写 概、プリンタ等の画像形成装置においてトナー像等の未 定差画像を保持した記録材に該画像を加熱して定義させ る定差装置に関する。

[0002]

【従来の技術】電子写真方式でプリント画像を形成する 複写機、プリンタ、ファクシミリ機等の画像形成装置に おける定義装置は、通常、未定着画像を記録材に加熱し て定義させるための加熱ローラを備えており、トナー像 等の未定着画像を保持した記録材は、普通には、この加 熱ローラとこれに対向配置されたバックアップ部材(例 えば加圧ローラ、加圧ベルト、加圧板体等)との間に通 され、加圧下に加熱定義される。

【0003】かかる加熱ローラにはこれまでハロゲンランプヒータ等の発熱ヒータを内蔵して、該ヒータからの歯射熱でローラを加熱するものが多用されてきた。しかしハロゲンランプヒータ等の内蔵・発熱によりを熱源とする加熱ローラを採用した定義装置では、該ヒータの適電開始時から加熱ローラ表面が所定定義温度に達するまで

の昇温速度が遅く、そのため画像形成装置の電源スイッチをオンしてから定名装置が所定定義温度に到達するまでの予熱時間(いわゆるウォーミングアップ時間)が長くなり、それだけ装置が使いにくくなっていた。

【0004】ぞこで所定温度に到達するまでの昇温時間が短く済む加熱ローラとして、例えば特開館59-189591号公報に開示されているような、通電により発熱する物質よりなる抵抗発熱体を該ぶローラーが提案されている。このタイプの加熱ローラは電気・熱変換数ローラ表面温度を所定温度まで上昇させることができ、これにより定義装置の子納時間を短縮することができる。

により定名装置の子熱時間を短報することができる。 【0005】一方、定名装置にまつれる問題として、加 MDーラ表面における記録材が通過する領域(以下、

報、特開平6-318000号公報等は、たとえ小サイ ズの記録材を連続的に一定領域に通過させても、加熱賞 - ラ表面温度がローラ表面の各領域で均一化されるよう に、該加熱ローラ又はぞれ相当の部様をヒートパイプか らなる加熱部材で構成した定義装置を教えている。実開 昭53-123940号公報記載の定差装置は、複数本 のローラにエンドレスベルトを巻き掛け、このベルトに 定著用ローラを接触させ、かかるローラのうち少なくと も一本をヒートパイプローラとし、該ヒートパイプロー ラに加熱手段を同軸的に内裁 する構成を数えており、特 開平5-318000号公報は、ヒートパイプからなる 加熱部材(例えばヒートパイプローラ)と加圧ローラと を対向させ、該加熱部材に巻き掛けた、離型処理を施し た耐熱性フィルム を加熱部材と加圧ローラ間のニップ部 に通過させて該フィルム と加圧ローラとの間に記録材を 挟着通過させるようにし、かかるヒートパイプからなる

加熱部材を、それとは別体に準 備されて定義装置本体等 における支持部材に支持される加熱手段(ヒータラン ブ、面状発熱体等)にて加熱する構成を扱えている。 【0.007】

【0008】また、ウォーミングアップ時間短縮の点についてみると、前記の芯ローラに通管により発熱する抵抗発熱体を形成した加熱ローラを採用する定義装置では、ハロゲンランプセータ等の内裁 発熱セータを熱源とする加熱ローラを採用した定義装置に比べてウォーミングアップ時間は短縮されるが、それでも強度上必要な加熱ローラの肉厚により熱容量が大きいため、昇温を速めるには限界がある。

【0009】すなわち、従来より加熱ローラの本体であるボローラの材料はアルミニッムが主流であるが、他の金属に比ペアルミニッムは比較的強度が低いため、加熱ローラのボローラとして使うには肉厚をある程度厚くする必要があり、その熱容量のために昇温速度に限界がある。この点、鉄やステンレススチールのような比較的強度の高い材料を使えばボローラの肉厚を薄くてき、熱容量を辿らすことができ、それに前記の抵抗発熱体を設ければ加熱ローラ昇温をさらに速めることができる。

【0.0.10】しかし、鉄やステンレススチールのように 強度が比較的高い材料は、アルミニゥム ほど熱伝送率が 高くなく、肉厚を寝くできてもその薄肉化により加熱ローラの特に回転曲線方向の熱伝達性が低下し、アルミニゥム 製の窓ローラを採用するときに比べかなり熱伝達性 の悪い加熱ローラとが得られない。このような加熱ローラを使うと、例えば小サイズ記録材を連続通紙する場合 の非選紙領域における加熱ローラ表面温度と通紙領域の 加熱ローラ及びその周辺部品の熱的損傷や既 迷と同様のオブセットが引き起こされる。

【OO11】そこで本発明は、未定券画像を保持した記録材に該画像を加熱定券させるための加熱ローラを備えた定義装置であって、該加熱ローラにヒートパイプロー

うを利用した前記従来の定義装置に比べてウォーミング アップ時間を揺縮することができ、加熱ローラ及びその 周辺部品の熱的損傷及び画像のオフセット発生を十分抑 制でき、構造簡単で安価に製作できる定義装置を提供することを課題とする。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明は前記課題を解決するために、次の二つのタイプの定義装置を提供する。(1) 未定善画像を保持した記録材に該画像を加熱定善させる定義装置において、該未定書画像を設記録材に加熱定書させるための加熱ローラであって、ヒートバイプからなるヒートバイプローラ及び該セートバイプローラ外周面上に設けられ通電により発熱する抵抗発熱体を含んでいる加熱ローラを備えていることを特徴とする定義装置。

(2) 未定等画像を保持した記録材に該画像を加熱定 まさせる定義装置であり、該未定等画像を該記録材に加 熱定書させるための加熱ローラを備えており、該加熱ロ ーラはセートパイプからなるヒートパイプかーラを含 み、該ヒートパイプローラはその近傍に配置された誘導 コイルを含む報誘導加熱手段により直接加熱されることを特徴とする定義装置。

【0013】上記(1)及び(2)の定義装置のそれぞれにおいて、前記セートパイプローラの周童は、その薄肉化、小熱容量化を可能にするため、アルミニウム より強度の高い金属、例えば鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレススチールのうち1又は2以上から形成することができる。

【〇〇14】また上記(1)及び(2)の定義装置のそれぞれにおいて、或いは上記(1)及び(2)の各定表装置であって前記ヒートパイプローラの周重が、鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレススチールのうち†又は2以上から形成されている定義装置において、前記ヒートパイプローラの内周速の肉厚を該ビートパイプローラの外径の1/30以下とすることが考えられる。

 定温度まで上昇でき、加熱ローラにヒートパイプローラ を利用した前記従来の定義装置に比べてウォーミングア ップ時間が短縮される。

【0016】また本発明に係る上記(2)のタイプの定 名装置では、加熱ローラは電磁誘導加熱手段における誘 導コイルに通電されることで、セートパイプローラが直 接、効率よく電磁誘導加熱され、従って加熱ローラ表面 温度が速やかに上昇し、この場合も、ヒートパイプロー うを利用した従来の定義装置に比べてウォーミングアッ ブ時間が短縮される。

【0017】そして、いずれの定着装置おいても、該ヒ - トパイプローラはヒートパイプ機能によりその温度が 各部均一化され、従って加熱ローラ全体としてもその表 面温度は各部均一化される。例えば小サイス記録材をそ れ用の通紙領域へ何枚も通したときでも加熱ローラ表面 各部の温度の均一状態が維持され、従って、非通紙領域 が異常昇温して加熱ローラ及びその周辺部品が熱損傷す るような事態の発生は十分抑制され、また、何枚も小サ イズ記録材を通したあ とで大サイズの記録材を通したと きでも画像のオフセット等は十分抑制される。

【0018】これら本発明に係る定義装置において、 述のように前記ヒートバイプローラの周壁を、アルミニ ゥム よりも強度の高い金属、例えば鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレススチールのうち1又は2以上から形成する ときには、ヒートパイプローラの周堡を、従来加熱ロー ラの芯肖ーラ材料として主流であったアルミニゥム を採 用するよりも相当薄肉化して熱容量を小さくできるの で、それだけウォーミングアップ時間を一層短縮でき

【0019】また、本発明に係る定差装置において、前 述のようにヒートパイプローラの円周盤の肉厚を該ヒー トパイプローラの外径の1/30以下とするときは、そ れだけ熱容量を小さくできるので、ウォーミングアップ ・時間を一層短縮できる。 このようにヒートパイプローラ の円周壁の肉厚を該ヒートパイプローラの外径の1/3 ロ以下とする場合、ヒートパイプローラの周盤を、アル ミニゥム よりも強度の高い金属、例えば鉄、鉄合金、 鎖、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン 合金及びステンレススチールのうち 1 又は2以上から形 成すれば、該 1/3 0以下の意肉化が容易であり、薄肉 化の程度を大きくでき、ウォーミングアップ時間を確実 に短縮化できる。

【0020】例えば従来からあ るアルミニゥム からなる ヒートパイプローラでは、例えば外径 o = 2 0mmの場 合、 ヒート パイプローラ の強度を十分なものにするため その円周壁の肉厚は通常 1 mm (外径の 1/20) 以上とされるが、本発明の定義装置におけるヒートバイ プローラの周肇をアルミニヴム より強度が高い前記のよ うな材質で形成すると、例えば外径4 = 20 mmの場

合、その円周壁の肉厚は O. 3~O. 5mm (外径の約 1/60~1/40)と薄くすることができ、その結果 ヒートパイプローラ 110は独容量が小さくなり、これ によってウォーミングアップ時間が一層短縮される。 【0021】なお、ヒートパイプローラ加熱手段として 電磁誘導加熱手段を採用するときは、該ヒートパイプロ - ラ周登材料は英電性金属材料とする。

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面 を参照して説明する。図1は、本発明に係る定義装置の 1.例の概略断面図である。この定義装置は、加熱ローラ 1 0 0 及び該加熱ローラ 1 0 0 に向け押圧される加圧賞 - ラ200を備えている。加熱ローラ100は、ヒート パイプローラ 1 10を含んでおり、そのローラの端部 が、定義装置ハウジングの側板部材300に子の設けて ある円形の貫通孔310に嵌着された軸受け部150に 嵌められることで回転可能に支持されている。また、加 圧ローラミウロは、該ローラミウワの支持軸210が図 示しない軸受け部を介して側板部材300にて回転可能 に支持されているとともに、図示しない押圧手段にで加 熱ローラ100の方人押圧されている。加熱ローラ10 0及び加圧ローラ200は図示しない駆動手段により記

録紙送り方向に回転駆動される。

【0023】前記加熱ローラ100は、中空円筒状で両 端が密閉されたヒートパイプローライ 1 0を有してい る。該ローラ110の周壁は津肉にして小無容重化する ため強度の大きい鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、 ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレススチ ールの1又は2以上からなることが推奨されるが、 ここ ではステンレススチール(SUS43Q)からなってお り、その円周壁の肉厚はローラ110の外径の1/30 以下(ここではローラ110の外径の1/40以下で 0. 5 mm) に形成されている。また、ヒートパイプロ - ラ110は岡端が密閉されて減圧されており、内部に は作動流体として水が封入されている。なお、作動流体としては水の他、ナフタリンや、ジフェニル((C6 H5)2)とジフェニルエーテル((C6 H5)2 Q)と の共融温合物等の有機熱媒体でもよい。セートパイプロ - ラ110の外周面には、電気絶縁層120、層状の抵 抗発熱体130及び離型層140がこの順に形成されて

[0024] 電気絶縁層120は耐熱絶縁性樹脂である ポリイミドからなり、抵抗発熱体層130はチタン酸パ リウム 系セラミックからなり、離型層140は耐熱性樹 暗であ るポリテトラフルオロエチレン (PTFE) から 形成されている。なお、電気絶縁層120、抵抗発熱体 層130、雌型層140の材質はこれに限定されない。 電気絶縁層120についてはポリアミド等でもよく、離 型層140はテトラブルオロエチレンとパーブルオロア ルコキシエチレンとの共重合体 (PFA) 等から形成さ

れてもよい。電気路縁層120、抵抗発熱体層130及び離型層140は、ヒートパイプローラ110と一体的に回転する。 離型層140の幅は、加熱ローラ100と加圧ローラ200間を通過させるトナー像を保持層130の偏は、離型層140よりも幅広く形成されており、電気発験体層130の間は、ヒートパイプローラ110と抵抗発熱体層130の間の電気的絶縁性を保つたの抵抗発熱体層130よりもさらに偏広に、しかし本例ではヒートパイプローラ110の回転曲線方向幅よりも狭く形成されている。

【0:025】抵抗発熱体層130の両端部外周面には、一対の基準性の鋼合金からなるリング状質電部材161 a、 1.61 b が設けられており、受電部材161 a、 1.651 b と抵抗発熱体層130とは電気的に接続を1.20、抵抗発熱体層130及び離型層1.40と共にセートパイプローラ110と一体的に回転する。この受電部材162 b には、一対の基準性のガーボン製給・162 b により圧接されている。そして、受電部材161 a (1.62 b) と給電部材162 a (1.62 b) と給電部材162 a (1.62 b) と給電部材161 c (1.62 b) がに上げてブローラ11が のと一体的に回転しても両者の接触面で電気的な接続が (4.64 b) にしても両者の接触面で電気的な接続が (4.64 b) にしても両者の接触面で電気的な接続が (4.64 b) にしても両者の接触面で電気的な接続が (4.64 b) にしても両者の接触面で電気的な方になっている。

【0026】 給電部材162a は安全スイッチ410を介して電源400の一端に、 給電部材162b は安全スイッチ420及びリレー RYを介して電源400の他端に接続されている。安全スイッチ410、420 は温度ヒューズ等からなる感熱型安全スイッチのであり、拡充独立・ラ100に接触又は接近配置されている。サーミスタエMが接触配置されている。サーミスタエMが出力する検出温度情報は加熱ローラ温度制制のからの指示で開閉する。制御部500は、サーミスタエMによって検出される。またリレーRYにその接点関閉合っ、リレーRYにその温度制御を行う。

【0027】この定義装置によると、未定善トナー像の記録紙への加熱定義は次の様に行われる。まず、定義装置の運転にあたり、加熱ローラ1つ口の温度を加熱定義リリレーRYの接点が開じられ、電源400から給電部材152e及び受電部材151e、並びに船電部材152b及び受電部材151eを介して抵抗発熱体層130に電圧が印加される。抵抗発熱体層130は、自身のジュール場により発熱して加熱ローラ100を昇工Mにより加熱ローラ100の運転が検出され、これが制御部5

00に入力され、子の定のである所定定名温度と比較されて、それに応じてリレーRYの接点開閉信号が、制御部500からリレーRYに出力される。この接点開閉信号によりリレーRYの接点が開閉して電源400による抵抗発熱体層130への電圧印加が制御され、加熱ローラ100の温度が所定温度に保たれる。

【002.6】そして、トナー像を保持した記録紙は、図示しない搬送手段により該記録紙の一端が所定定等温度まで加熱された加熱ローラ100と加圧ローラ200のニップ部分にまで搬送される。両ローラは図示しない駆動手段により挟持されつつ両ローラ間を適適して、トナー像が記録紙上に加熱定義される。

【ロロ29】以上説明した本発明の定着装置によると 加熱ローラ100は、ヒートパイプローラ110、鉛緑 休層120、層状の抵抗発熱体130及び離型層140 が密善して形成されているため、抵抗発熱体130への 通電により、加熱ローラ100の表面温度は所定の定差 温度に向け速やかに上昇する。また、抵抗発熱体層(3 口からの熱の略全部が他の部材に奪われることなく直 接、効率よくヒートパイプローラ110へ伝達され、且 つ、ローラ110の円周壁の肉厚はローラ外径の1/3 O以下と海肉に形成されているためヒートパイプローラ 110の温度もそれだけ速やかに上昇する。そしてこれ らにより、加熱ローライロロ全体としてその表面温度が 速やかに所定温度まで上昇でき、別体に設けられた加熱 手段にてヒートパイプローラを加熱する等のヒートパイ プローラ利用の従来の定義装置に比べてウォーミングア ップ時間が短縮される。 さらに このことから、待機時に 電力を一部カットしても、次の定着時にはずぐにウォー ミングアップでき、操 作性を損なわない。

【0030】また、ヒートパイプローラ110はそれ自身のヒートパイプローラ110はそれを10月のヒートパイプローラ110はそれを10月のヒートパイプローラ110日である。10月のヒートパイプローラ110日である。10日の大阪能によりとは、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪には、10日の大阪に、10

【00-31】また、本発明の定義装置は、ヒートパイプローラ110と抵抗発熱体層130とが一体に形成され

ているため、部品点数が少なく小型で簡単な構造とな り、その分低コスト化できる。次に、図2(A)は、本 発明に係る定差装置の他の例の概略平面図であり、図2 (B) はそのX-X袋に沿う断面図である。

【0032】 この装置は、図1の装置において、絶縁体 層120、抵抗発熱体層130、並びに抵抗発熱体層1 30に通電するための受電部材 1.6 1 a、 1.6 1 b、 給 電部材 1.6.2 e、 1.6.2 b及びパネ 1.63 e、 1.63 b を備えず、それに代えて、ヒートパイプローラ110の 外周面を離型層140~で披覆して加熱ローラ100 とし、この加熱ローラ100~の外側に加熱ローラ100~の外側の略半分を複うように誘導コイル500が設 けてある。また、誘導コイル600の外側にはコイル6 00を覆うだけの大きさを有する断熱材6.10が設けら れている。誘導コイル600の一端は安全スイッチ41 0を介して電源400の一端に、誘導コイル600の他 端は安全スイッチ420及びリレーRYを介して電源4 00の他端にそれぞれ接続されている。 その他の構成 は、図1の装置と同様である。

【0033】この定着装置によると、誘導コイル600 への通電によりヒートパイプローラ1 10を電磁誘導加 熱する他、図1の装置と同様にして、未定者トナー像の 記録紙への加熱定等が行われる。この定義装置による と、誘導コイル600への通電により、直接、効率良く ヒートパイプローラ1 1 0が電磁誘導加熱され、従って 加熱ローラ1 00 ご全体としてその表面温度が速やかに が定温度まで上昇するため、ヒートパイプローラを利用 した従来の定名装置に比べてウォーミングアップ時間が 疫縮される。その他の利点は図 1 に示す定義装置と同様

【0034】次に、一つの実験について説明する。すな わち、図1の定義装置及び図1の装置においてヒートパ イブローラ110に代えて同材質からなる中空のローラ を採用した従来の定義装置のそれぞれについて、最大通 紙幅の半分ほどの幅を持つ用紙を連続して100枚通紙 した後の加熱ローラの表面温度のローラ回転軸線方向の 温度分布を測定した。なお、いずれの装置も、ヒートバ イブローラ又はそれに代わるローラの材質としてステン レススチール(SUS430)を採用した。

【0035】結果を図3に示す。図3から分かるよう に、このように加熱ローラとしてヒートパイプローラの 代わりに単なる中空ローラを用いて構成した従来型の定 基装置 Bでは、100枚通紙後、非通紙部分の温度が、

所定定者温度 180 でより最大 70° C上昇 したが、本 発明に係る図 1 の装置 A では最大でも 5° C の上昇に抑 制された.

[0036]

【発明の効果】以上説明したように本発明によると、未 定義画像を保持した記録材に該画像を加熱定義させるた めの加熱ローラを備えた定義装置であって、該加熱ロー ラにヒートバイプローラを利用した従来の定義装置に比 べてウォーミングアップ時間を短縮することができ、加 独ローラ及びその周辺部品の熱的損傷及び画像のオフセ ット発生を十分抑制でき、構造簡単で安価に製作できる 定差装置を提供することができる。

(図面の簡単な説明)

【図1】本発明に係る定着装置の1例の概略断面図であ

【図2】図(A) は本発明に係る定義装置の他の例の概 時平面図であ り、図(B)は図(A)のX-X線に沿う 断面図である。

【図3】図1に示す定着装置A及び従来型定差装置Bの それぞれにおける加熱ローラの表面温度分布を示す図で ある

[符号の説明]

100、100 加熱ローデ

110 ヒートバイプローラ

120 電気絶縁層

130 抵抗発熱体層

140 雄型窟

150 触受け部

151a、151b 受電部材

152s、152b 拾電部材

163a、163b パネ

200 加圧ローラ

210 加圧ローラ200の支持軸

3:00 側板部材

310 貫通孔。

400 乗渡

410、420 安全スイッチ

500 制御部

500 誘導コイル

610 断熱材

RY リレー TM サーミスタ

